

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A			
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成30年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		31,549	—	—	—	—		
	変更計画値	49,500						0	
歳入増加	実績値		113,390					0	
	当初計画額		△ 17,951					△ 17,951	
	変更計画額	49,500						0	
歳出削減	実績額		63,890					63,890	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
効果額	計	当初計画額		△ 17,951	0	0	0	0	△ 17,951
		変更計画額	49,500	0	0	0	0	0	0
		実績額		63,890	0	0	0	0	63,890
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	未利用地調査			○				
2	未利用地の転活用調査				○			
3	未利用地の売却候補地の選定				○			
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○			
5	売却の実施					○	○	
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○	
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度から継続募集をしていた1物件を売却。 売却額:12,401,000円 ・隣接地権者のみ使用可能な狭小な3物件について、随意契約で売却。 売却額:9,981,734円 ・官公庁オークションを活用し1物件を売却。 売却額:5,450,250円 ・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、12月から一般競争入札方式で売却募集を実施(新規物件:6件)。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					31,549			113,390
	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度からの継続物件2件(17,851,250円), 今年度一般競争入札物件3件(69,656,474円), 応札のなかった継続物件1件(15,900,000円), 1者随意契約物件3件(9,981,734円)の合計9物件について売却。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件については、有償貸付等の有効活用を検討する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし。				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度の取り組み, 成果については一定の評価はできる。次年度以降の更なる取り組み強化に期待する。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目		24 市有財産の有効活用				重要度	B	
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課		責任者	大塚 旭	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳入増加		その他改善					
最終目標	沼南庁舎の1階ロビー、売店の適正配置の検討及び自動販売機の増設による収入増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	1階ロビー、売店適正配置を検討。自動販売機の入札(増設)						
平成29年度	実施	自動販売機の増設、売店の配置の検討						
平成30年度	完了	売店の再配置						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	自動販売機の設置台数					単位	台
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		4	5	5			
	変更計画値	4						
実績値			4					
効果額	歳入増加	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	歳出削減	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	計	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	見込まれる その他効果 (金額以外)			自動販売機増設により市民ニーズへの対応	自動販売機増設により市民ニーズへの対応	自動販売機増設により市民ニーズへの対応		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B	
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課	責任者	大塚 旭	担当者	総務担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	1階ロビー、売店適正配置を検討。自動販売機の入札(増設)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	自動販売機の入札					○	
2	1階ロビーの配置変更検討			○			○
3	売店の配置検討						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1階ロビーの配置について検討を行った結果、現状を維持することとした。なお、自動販売機の入札(増設)、売店の配置については、下半期の早い段階で検討を行う。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	自動販売機の設置台数	計画値	単位 台 4	実績値	単位 台 4
		達成状況【成果】	達成	コメント	自動販売機の増設及び売店も含めた1階ロビーの配置について検討を行った結果、平成28年度においては現状維持とした。なお、来年度以降も継続して検討を行う。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成28年度末に策定された「柏市公共施設等総合管理計画(基本方針編)」において、「沼南庁舎の空きスペースの有効活用」が早期に取り組む事項として明記されたことを受け、次年度よりこれも考慮した取り組みを行う。	
	計画値		無				
評価	評価者	大塚 旭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	1階ロビーの配置検討については、公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後は配置のみならず、新たな用途や活用方法も含め、有効活用に向けた検討を行うこと。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H28.3.1	H28.1.1	H29.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	手賀近隣センターに太陽光発電設備設置						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	太陽光発電設備設置事業者の選定			○				
2	契約, 太陽光発電設備設置工事に係る申請事務				○			
3	太陽光発電設備設置工事					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新設の(仮称)手賀近隣センターには、計画どおり太陽光発電設備が設置される。既存施設への設置についても検討していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
				1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画通り平成28年度に新設した手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	「柏市公共施設低炭素化指針」にのっとり、新設の近隣センターに太陽光発電, LEDなどを設置した。今後も同指針の全庁での浸透を図り、公共施設においては新設, 大規模修繕, 建て替えなどの機会を捉え, こうした環境配慮型にしていくよう, 関係各課にコミットしていく。				
	計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・公共施設を環境配慮型に作り変えていくことで, 省CO2を進めていくことが環境部局の本務であるが, その副次的効果として経費の削減がある。よって, 今後も環境配慮を進めることにより, 行革にも貢献していく。 ・土地貸しは, 適した公共未利用地が出たなかつたため着手できなかった。一定の広さ, 調整区域であることなどの条件が整った未利用地が出現すれば, 太陽光発電事業用地としての活用を引き続き検討する。				
	方向性	取組み強化						